



## 2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月11日

上場会社名 タキヒヨー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画セクションリーダー (氏名) 横山 和仁

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	14,676	4.8	87		24	87.6	36	
2022年2月期第1四半期	14,009		126		197		135	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 818百万円 (164.8%) 2022年2月期第1四半期 309百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	4.02	
2022年2月期第1四半期	14.57	14.37

2023年2月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年2月期第1四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2022年2月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	48,959	29,849	60.7	3,227.92
2022年2月期	47,087	29,151	61.4	3,151.49

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 29,721百万円 2022年2月期 28,919百万円

2023年2月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年2月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		10.00		10.00	20.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,300		700		500		600		65.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。なお、2023年2月期を2022年2月期と同じ基準を適用したと仮定して算定した売上高の増減率は1.0%増となります。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	9,500,000 株	2022年2月期	9,500,000 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	292,338 株	2022年2月期	323,438 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	9,181,462 株	2022年2月期1Q	9,265,859 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間について我が国の個人消費は、4月以降のまん延防止措置の解除等により、長引いてきた新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されつつあるものの、ウクライナ危機の発生により原材料価格の高騰に拍車がかかるとともに、3月以降の急激な円安進行により、食品を中心とした小売価格の上昇が鮮明になる一方で賃金は伸び悩み、消費マインドが停滞する状況であります。

衣料品については、原材料価格、海上運賃の高止まりの一方で、得意先への価格転嫁が進まず、加えて主たる生産地である中国のロックダウンによる納期遅延などにより、収益面は厳しい状況が続くと考えております。また、円安の急激な進行は今後の仕入れ価格に大きな影響が及ぶと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,676百万円(前年同期比4.8%増)となりましたが、売上総利益率が低下し、営業損失は87百万円(前年同期は営業利益126百万円)、経常利益は24百万円(前年同期比87.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円(前年同期は純利益135百万円)となりました。

こうした中、コア事業である既存卸売ビジネスについて、受注段階から品番毎の適正利益の確保に向けた対顧客交渉を強化し、秋冬物の受注から利益率の改善を見込んでいます。加えて固定費削減への取り組みを加速し、5月30日からの希望退職者の募集開始とあわせ、本社オフィスを従前の2分の1にするとともに東京支店を移転し、スペース賃借料の一段の削減に踏み切りました。現在、海外拠点の統廃合や営業機能の東京移管、事業の一部廃止、アイテム別組織編制から得意先別組織編制への組み替えなどを検討中であり、早期に具体化していく所存であります。一方で欧米のラグジュアリーブランド向けの付加価値の高い生地輸出は、すでにコロナ禍前の水準に戻りつつあるとともに、ゴルフウェア3ブランドの小売り事業では増収ペースが続いており、こうした事業への経営資源シフトを進めていく考えであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末比1,802百万円増加し、23,441百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が632百万円、デリバティブ債権が1,180百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比69百万円増加し、25,518百万円となりました。これは主として、有形固定資産が90百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比1,871百万円増加し、48,959百万円となりました。

#### ②負債

負債は、前連結会計年度末比1,173百万円増加し、19,110百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が779百万円、繰延税金負債が361百万円増加したことなどによるものであります。

#### ③純資産

純資産は、前連結会計年度末比697百万円増加し、29,849百万円となりました。これは主として、繰延ヘッジ損益が796百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月14日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,533	4,649
受取手形及び売掛金	11,025	11,657
棚卸資産	4,600	4,552
その他	1,494	2,585
貸倒引当金	△15	△4
流動資産合計	21,638	23,441
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,875	16,875
その他(純額)	3,931	4,021
有形固定資産合計	20,806	20,896
無形固定資産	67	68
投資その他の資産		
投資有価証券	3,205	3,197
その他	1,441	1,422
貸倒引当金	△72	△66
投資その他の資産合計	4,574	4,553
固定資産合計	25,449	25,518
資産合計	47,087	48,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222	4,001
短期借入金	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	1,925	1,875
未払法人税等	70	61
引当金	139	201
その他	2,199	2,494
流動負債合計	14,556	15,633
固定負債		
長期借入金	1,350	1,200
退職給付に係る負債	55	63
役員退職慰労引当金	157	11
資産除去債務	171	200
その他	1,646	2,002
固定負債合計	3,379	3,476
負債合計	17,936	19,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	20,315	20,182
自己株式	△630	△550
株主資本合計	27,455	27,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,049
繰延ヘッジ損益	303	1,100
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	49	113
退職給付に係る調整累計額	58	55
その他の包括利益累計額合計	1,463	2,319
新株予約権	231	127
純資産合計	29,151	29,849
負債純資産合計	47,087	48,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	14,009	14,676
売上原価	11,142	11,921
売上総利益	2,867	2,755
販売費及び一般管理費	2,740	2,843
営業利益又は営業損失(△)	126	△87
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	15
保険配当金	13	7
為替差益	24	85
その他	33	15
営業外収益合計	87	126
営業外費用		
支払利息	9	13
支払手数料	5	-
その他	1	0
営業外費用合計	16	13
経常利益	197	24
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	-	5
出資金売却損	-	15
特別損失合計	-	21
税金等調整前四半期純利益	197	5
法人税等	62	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	135	△36

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135	△36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△2
繰延ヘッジ損益	59	796
為替換算調整勘定	51	63
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	174	855
四半期包括利益	309	818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	818

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

(2) 代理人取引

一部の販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 一定の返品が見込まれる取引

従来、予想される返品部分の売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品が見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) 有償支給取引

買戻し義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に消滅を認識せずに棚卸資産として引き続き認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項(1)に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は641百万円減少、売上原価は418百万円減少、販売費及び一般管理費は223百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(希望退職者の募集)

当社は、2022年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり希望退職者の募集を行っております。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当業界の衣料品市場の停滞や原料・運賃の高止まり、円安進行などの影響は当面続くものと考えられ、事業継続のためには人員の適正化を図る必要があるとの観点から、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

(1) 対象者 満40歳以上の総合職・一般事務職・嘱託職社員(販売職除く)

(2) 募集人員 150名程度

(3) 募集期間 2022年5月30日から6月30日

(4) 退職日 2022年9月30日

(5) 優遇措置 特別退職金の加算、再就職支援サービスの提供等

3. 今後の見通し

今回の希望退職者の募集に伴い、特別退職金の支給等に伴う特別損失の計上が見込まれます。なお、取締役会決議等を要件として希望退職者を確定させるため、提出日現在において希望退職者数及びその内訳が未確定であり、影響額を合理的に算出することは困難であります。

### 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において継続して営業損失(3期連続)を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、原料価格の上昇、円安進行、海上運賃の値上がり、生産委託工場の工賃上昇などに伴う売上総利益率の低下により引き続き厳しい収益状況となり、営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を早期に解消するために当社グループは、「既存卸売ビジネスの挽回」、「特長ある商品群の企画・提案」などの中期的な課題に加え、受注活動段階からの品番毎の適正利益確保、事業の再構築による固定費削減に取り組んでいるところであります。

なお、資金面においては、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金4,649百万円を有しており、運転資金の効率的な調達のために取引銀行と当座借越契約を締結し、必要な資金枠を確保しております。加えて、投資有価証券3,197百万円、担保に供していない土地16,875百万円を保有しております。更に、純資産残高29,849百万円と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。